

# 生活経営における生涯設計とファミリーリスク・マネジメント

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24517/00000487">https://doi.org/10.24517/00000487</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## 生活経営における生涯設計とファミリー リスク・マネジメント

尾島 恭子, 東 珠実\*, 荒深美和子\*\*, 山口 久子\*

(金沢大学教育学部, \* 椋山女学園大学生生活科学部, \*\* 金城学院大学家政学部)

原稿受付平成 10 年 2 月 10 日; 原稿受理平成 10 年 8 月 5 日

### Lifelong Planning and Risk Management in Family Life

Kyoko OJIMA, Tamami AZUMA,\* Miwako ARAFUKA\*\* and Hisako YAMAGUCHI\*

*Faculty of Education, Kanazawa University, Kanazawa 920-1192*

*\* School of Life Studies, Sugiyama Jogakuen University, Nagoya 464-0802*

*\*\* College of Family and Consumer Sciences, Kinjo Gakuin University, Nagoya 463-8521*

The purpose of this study is to clarify the present state and problems related to risk management in family life.

We related family events and resources to risk management after reexamining the conceptual framework, so as to investigate how the family events were recognized as risk and what measures were taken to prevent the recurrence of such events or minimize their effects.

In 1996 the questionnaire was collected from 779 families with kindergarten, junior high school, and university students. The families were in Nagoya and other areas in Aichi Prefecture.

The results were as follows:

1) There was a gap between recognition and preparation for risk. Ironically, it was usually the case that preparation was not adequate for those items considered to decrease over time while preparation was more than sufficiently made for those items considered not to decrease so much.

2) The aging society did not seem to be high in the agenda in those families; neither recognition nor preparation for risk in this regard was made so much.

From this survey, we conclude that it is important to make lifelong planning and prepare total resources for better life, present and future.

(Received February 10, 1998; Accepted in revised form August 5, 1998)

**Keywords:** living management 生活経営, family risk management, ファミリーリスク・マネジメント, life planning 生活設計, resource 資源.

### 1. 緒 言

わが国においてリスクマネジメントの研究, すなわち種々の経営体が経営目的を達成するためのリスク管理についての研究が家庭経営レベルで論じられるようになったのは, 1980年代以降である(石名坂 1989). その出発点は, 事故・病気などの予期せぬ状況を想定したリスク管理として, 保険学的なアプローチであった. その後, 個人・家族やそれを取り巻く社会経済環境が変化するにつれ, 家族員の事故・病気はもとより, 地震・火災, さらに雇用システムの流動化に伴うリストラによる失職など, 生活経営上それまで以上に多種多様なリスクが発生するようになると, 従来までの

生活管理体制ではそれらへの対処が困難となった. そこで, 今までの生活を維持していくために, 生活管理の新たな手法としてファミリーリスク・マネジメントへの関心が高まり, その理論が展開されていったのである(長嶋 1988; 大城 1992; 奈良 1994, 1995). しかし, そこには, ファミリーリスク・マネジメント論を, いかに生活経営に組み入れていくかといった, より実践的・現実的なマネジメントシステムのあり方への追究が, 今後求められると考えられる.

そこで, 本研究では, ファミリーリスク・マネジメント研究の概念枠組みを再検討したうえで, リスクに対する認識と準備の実態を把握・分析することを目的

とし、実践的・現実的なマネジメントシステムの構築に向けて今後の課題を明らかにしようとした。

## 2. 本研究の枠組み

### (1) ファミリーイベントとファミリーリスク・マネジメント

本研究の第一の視点は、ファミリーリスク・マネジメントを、“ファミリーイベント”との関わりの中で見ていくことである。従来から、ファミリーリスク・マネジメントは生活設計の手法として論じられてきた。本稿においては、今後ますます進展する高齢社会との関わりを重視し、長い人生をより豊かに過ごしていくために、生涯生活の中で考えられる長期・中期・短期的なファミリーイベントについて、個々の項目を具体的に挙げて考察していく。なお、ここでみる長期的なイベント項目とは、生涯設計をたてるにあたって、早い段階から長期にわたっての展望が可能な出来事であり、たとえば、子供の教育、住宅の購入、老親介護、定年退職などがあげられる。また、中期的なイベント項目は、5～10年程度の生活設計において考えられるべき項目であり、たとえば自動車など高額耐久消費財の購入、転職や失職、大型レジャーなどがある。さらに、短期的なそれは、日々の生活において発生するかもしれないと考えられる項目のことであり、たとえば事故や病気、火災などが考えられる。

### (2) 生活資源とファミリーリスク・マネジメント

また、本研究の第二の視点は、それらのファミリーイベントを生活資源と関わらせて考えるという点である。生活資源については、経済的資源のみならず、時間、空間、さらには能力等の諸生活資源が関わってくることは今までも論じられてきた(今井等 1985; 生命保険文化センター 1992)。それらの資源には、夫婦関係・親子関係等の家族関係や地域の人間関係としての対人的資源、能力や技術などの人的資源、労働時間や余暇時間などの時間的資源、活動空間の広さや住宅環境としての空間的資源、そして金銭および金銭との交換が可能な物財としての経済的資源がある。人は、それらの資源を獲得し、配分し、交換しながら生活していくのである。

ファミリーリスク・マネジメントは当初、家計領域を対象としたリスク管理が中心であったが、近年は、対象を経済的領域のみならず、非経済的領域も含めたとらえ方で論じられていることに鑑み、本稿においては経済的資源のみならず、対人的、人的、時間的、空

間的資源を含めてファミリーリスクを検討する。

### (3) ファミリーリスクに対する認識と準備

ファミリーリスクは、今まで「家庭経済に不利益をもたらす可能性とその状況」(磯村と馬場 1992)、「ファミリーシステムの機能を阻害する要因(具体的には、家庭生活場面上生じる出来事の結果としての、肉体的・経済的・運営的・精神的被害発生の可能性)」(奈良 1995)などと定義されてきた。本研究では、リスクマネジメントを経済的資源のみならず、すべての生活資源との関わりでみていくという視点を加味し、ファミリーリスクを「個人・家族が有する諸資源の減少がもたらされたり、その増大が妨げられることにより、生活経営上に実害が発生する危険性」と考えることとする。

通常、リスクとして挙げられてきた項目は、事故や病気など不測のイベントである。実際に、これらの発生により失う資源は多く、生活経営の安定・成長は拒まれると考えられる。しかし、上記の「すべての生活資源」を考慮したリスクの定義で考えれば、高額耐久消費財の購入や子供の教育など、予測可能なイベントでも、準備がなされていなければその発生により失う資源は多く、それはすなわち家庭の安定・成長を妨げるものであり、よって生活経営上リスクとして自覚される必要がある。そのため、ファミリーリスク・マネジメントを講ずるためには、まず、どのイベントがどの生活資源の減少に影響するかを把握し、また、それに対する準備はどのようになされているのかを明らかにすることは、急務の課題であると考えられる。

そこで、本研究では、調査を実施することにより、ライフフロー上における長期・中期・短期的なイベントのそれぞれが、家族・個人のもつ生活資源をどの程度脅かすと認識され、その準備はどのように実施されているかを明らかにしようと試みた。

本研究の枠組みを図示すると図1のようである。

## 3. 調査の方法と内容

調査は、名古屋市を中心とする愛知県内の子供(幼稚園児・中学生・大学生)のいる世帯を対象に、1996年7月に質問紙法により行った。なお、それらの世帯は、図1に示したファミリーイベントすべてに最も現実的に関わりの深いと考えられる世帯であると思われるため、調査の対象としたものである。配布数は935で、回収数は779、回収率は83.3%であった。標本構成は表1に示したとおりである。

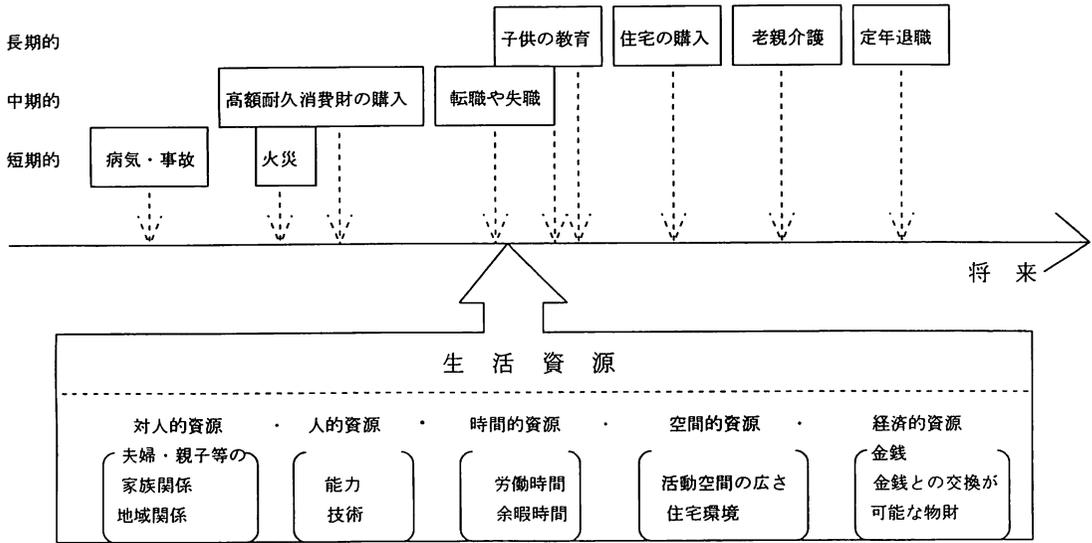


図1. 本研究の枠組み

なお、本調査では先に述べた視点から、通常リスクとして挙げられる、事故や地震など不測のイベントだけではなく、自家用車等の高額耐久消費財購入や子供の教育など予測可能なイベントを含め、図1に示したファミリーイベントすべてについて検討した。

設問内容は、それぞれのイベント発生に伴い、対人的・人的・時間的・空間的・経済的な各生活資源の減少等により生活経営上に実害が発生すると思うかについての回答を求め、リスクの大小を比較するために5段階の評定尺度法を用い、「全くそう思う」を2点、「ややそう思う」を1点、「どちらともいえない」を0点、「あまりそう思わない」を-1点、「全くそう思わない」を-2点として得点化した。また準備しているかについても同様に、「全くそうである」を2点、「ややそうである」を1点、「どちらともいえない」を0点、「あまりそうでない」を-1点、「全くそうでない」を-2点として得点化した。なお、準備については、たとえば事故や病気について、そのための時間を計画するなどというものが、事故や病気のためにローンを組む・計画をたてるなどといった、準備が不可能な資源と判断されるものもある。そのため、各項目間で直接比較できない資源もあった。

#### 4. 結果と考察

各設問とその結果については、表2にまとめた。表中の数値は回答の平均値である。なお、表の中で一に

なっているセルは、上述のように準備が不可能な資源と判断されるものである。

##### (1) リスクに対する認識

表2から各イベントを個別にみると、「事故・病気」「火災・自然災害」「転職・失職」のイベントは、表中に示される数値が他のイベントと比較しても正の値に大きいことから、それらのイベントの発生は、ほとんどの資源に実害を及ぼすと考えられていることがわかる。逆に、それ以外のイベントについては、「住宅購入」は経済的資源、「老親の世話や介護」は時間的資源、「定年退職と老後の生活」は空間的な資源についてその減少・損失は考えられるものの、総合的に見ると、上記の「事故・病気」「火災・自然災害」「転職・失職」の三つのイベントと比較した場合、実害の発生はそれほど考えられていない。とくに「子供の教育」「高額耐久消費財購入」「住宅購入」については、対人的・人的・時間的・空間的な資源において、ほとんどその数値は-1以下を示している。

以上からリスクに対する認識としては、①「事故・病気」「火災・自然災害」「転職・失職」は、ほとんどの資源が減少することにより、生活経営上に実害が発生すると考えられており、リスクに対する認識は高い。②「老親の世話や介護」「定年退職と老後の生活」は、実害の発生はあまり考えられておらず、リスクに対する認識がやや低い。③「高額耐久消費財購入」「子供の教育」「住宅購入」は、経済的資源以外の減少によ

表1. 標 本 構 成

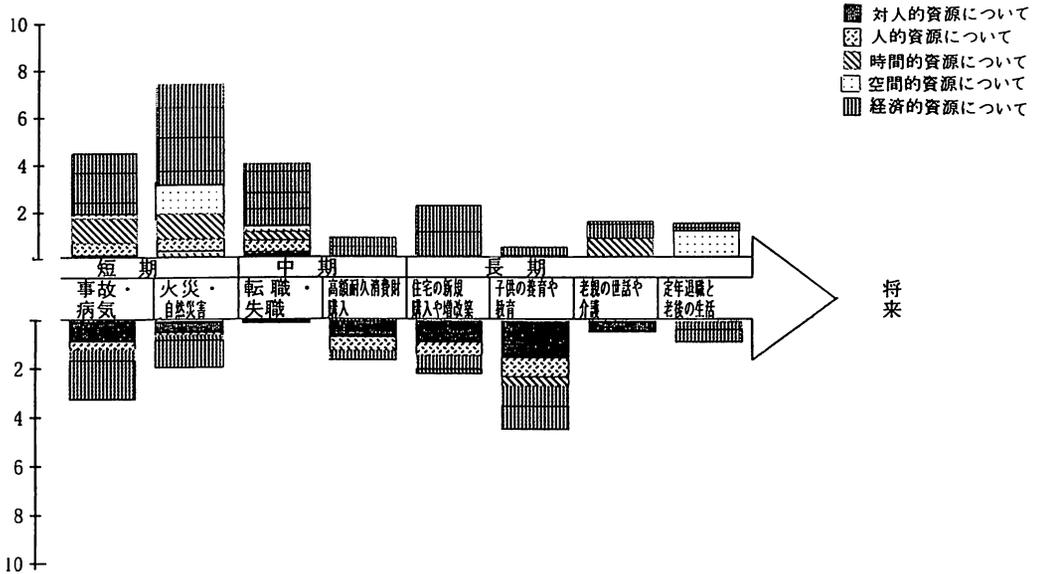
世帯類型		人数 (人)	構成比 (%)	考察に用いたカテゴリーとその構成比 <sup>1)</sup>			
世帯主の年齢	20歳代	2	2.6				
	30歳代	155	19.9	30歳代	20.6 (%)		
	40歳代	453	58.2	40歳代	60.1 (%)		
	50歳代	146	18.7	50歳代	19.4 (%)		
	60歳代	4	0.5				
	N. A.	19	2.4				
世帯主の職業	自営業者	235	30.2	自営業者	31.0 (%)		
	勤め人	446	57.3	勤め人	58.9 (%)		
	その他	76	9.8	その他	10.0 (%)		
	N. A.	22	2.8				
配偶者の 就労形態	フルタイム	193	25.8	フルタイム	28.3 (%)		
	パートタイマー	145	18.6	パートタイマー	21.3 (%)		
	無 職	343	44.0	無 職	50.4 (%)		
	その他	54	7.3				
	N. A.	44	5.6				
居住地域	大都市	453	58.2	大都市	58.8 (%)		
	中小都市	233	29.9	中小都市	30.3 (%)		
	都市近郊・郡部	84	9.9	都市近郊・郡部	10.9 (%)		
	その他(農山村, 漁家を含む)	11	1.4				
	N. A.	5	0.6				
住宅保有形態	一戸建て持ち家(住宅ローン返済なし)	324	41.6	ローンなし	346 (人)	持ち家 639 (人) 83.3 (%)	
	集合住宅持ち家(住宅ローン返済なし)	22	2.8				54.1 (%)
	一戸建て持ち家で住宅ローン返済中	222	28.5	ローンあり	293 (人)		
	集合住宅持ち家で住宅ローン返済中	71	9.1				45.9 (%)
	一戸建て借家	16	2.1	借 家	128 (人)		
	集合住宅借家	73	9.4				16.7 (%)
	社宅・官舎・寮など	39	5.0				
	その他	7	0.9				
N. A.	5	0.6					
所得水準	年収500万円未満	88	11.3	年収500万円未満	11.6 (%)		
	年収500~700万円未満	132	16.9	年収500~700万円未満	17.4 (%)		
	年収700~1,000万円未満	249	32.0	年収700~1,000万円未満	32.9 (%)		
	年収1,000~1,500万円未満	183	23.5	年収1,000~1,500万円未満	24.2 (%)		
	年収1,500万円以上	105	13.5	年収1,500万円以上	13.9 (%)		
	N. A.	22	2.8				
価値観	生活の安定	620	79.6	生活の安定	81.8 (%)		
	発 展	61	7.8	発 展	8.0 (%)		
	能 率	4	0.5				
	満 足	77	9.9	能 率	10.2 (%)		
	N. A.	17	2.2				

<sup>1)</sup> 度数の少ない項目は、分析上歪みが生じる危険性があるために、考察から除いた。

表2. リスクに対する認識と準備

資源の 分 類	実害の発生する資源	契機となるイベント							
		短期的		中期的		長期的			
		事故や入院 を伴う病気	火 災 や 自然災害	転職や 失 職	自家用車や 高額耐久消 費財の購入	住宅の新規購 入や増改築	子ども の 養育や教育	老親の世 話や介護	定年退職と 老後の生活
リスクに対する認識									
対人的	良好な家族関係が崩れる	-0.11	-0.05	0.12	-1.45	-1.44	-1.40	-0.20	-1.01
人 的	個性や能力の発揮が困難になる	0.06	0.23	0.07	-1.37	-1.41	-1.36	-0.20	-0.73
	就労の継続や機会確保が困難になる	0.52	0.51	0.48	-1.38	-1.41	-1.35	-0.10	-0.04
時間的	生活時間のゆとりがなくなる	1.05	1.09	0.39	-1.36	-1.11	-0.85	0.75	-1.06
空間的	居住環境が悪化したり活動空間が狭くなる	0.18	1.20	0.22	-1.31	-1.12	-1.24	-0.46	1.04
経済的	生活に必要な所得が得られなくなる	0.49	0.60	0.74	-1.31	-1.12	-1.24	-0.46	0.14
	特別な支出が増える	1.25	1.41	0.67	0.39	1.01	0.36	0.59	-0.33
	預貯金を取り崩すことになる	0.80	1.26	0.89	0.41	1.12	-0.17	0.11	0.20
	生活に必要な物やサービスの入手が困難になる	0.05	0.99	0.34	-1.24	-1.09	-1.24	-0.52	-0.43
リスクに対する準備									
対人的	家族でよく話し合っている（話し合った）	0.08	0.09	-0.43	0.59	0.55	0.95	0.03	-0.37
	相談にのってくれる人がいる（いた）	0.76	0.38	0.09	0.09	0.33	0.57	0.41	-0.21
人 的	知識・情報の収集に努めている（いた）	0.32	0.11	-0.27	0.54	0.54	0.78	-0.04	-0.30
時間的	時間がとれるよう計画している（計画した）	—	—	—	—	—	0.38	-0.63	—
経済的	預貯金をしている（預貯金をした）	0.48	0.20	0.13	0.40	0.57	0.83	-0.32	0.33
	ローンの計画を立てている（立てた）	—	—	—	-0.31	0.19	-0.62	—	—
	保険に加入している	1.58	1.14	—	—	—	0.94	-1.09	0.53

リスクに対する認識が高い



リスクに対する準備がなされている

図2. 資源別に見たリスクに対する認識と準備

る災害の発生はほとんど考えられておらず、総合的にみるとリスクに対する認識が低い、と判断される。

(2) リスクに対する準備

次に、準備について同様にみていく。

表2から、準備についてみると、「子供の教育」「高額耐久消費財購入」「住宅購入」については、「家族での話し合い」「情報の収集」「預貯金」が他のイベントと比較するとその数値は正に大きく、日頃から家族のコミュニケーションの中で準備がなされていることを伺わせる。一方で、「事故・病気」「火災・自然災害」については、経済的資源、それも「保険の加入」に限っては表中の数値は1以上と極めて大きいものの、「家族での話し合い」「情報の収集」の数値はあまり大きくないことから、「もしもの場合は保険で」という意識が強く、家族との日常的なコミュニケーションの中で準備は考えられていないようである。また、「転職・失職」「老親の世話や介護」「定年退職と老後の生活」については、全般的にどの数値も小さく、すべての面であまり準備が考えられていないことがわかった。

以上から、リスクに対する準備としては、①「子供の教育」「住宅購入」「高額耐久消費財購入」について

はほぼ総合的な資源の準備が日常的になされている、②「事故・病気」「火災・自然災害」については「保険の加入」としての準備は充実しているが、「家族の話し合い」などはなされておらず、総合的な準備がなされているとはいえない、③「転職・失職」「老親の世話や介護」「定年退職と老後の生活」については、ほとんど準備が考えられていない、と判断されよう。

(3) 認識と準備の関係

先に述べたように、リスクに対する認識が高くても、それに対応した準備がなされていれば、それは、生活経営において生涯設計を乱すようなイベントとはならない。しかし、逆に、リスクとしての認識が低くても、その準備が考えられていなければ、その発生により生涯設計は大きく乱され、家族・個人の描いた生活から軌道がはずれてしまうこととなる。そこで、次に、リスクに対する認識と準備の関係をあわせてみていく。

図2には、ファミリーイベントとリスクに対する認識と準備の関係を資源別に示した。図中のグラフは、表1でリスクに対する認識・準備が正の値のものについて示してある。すなわち、グラフが上にのびているものほどリスクに対する認識が高く、またグラフが下にのびているものほどリスクに対する準備がなされて

いるものである。

図からもわかるように、ファミリーイベントとリスクとの関係についてみると、中期・短期の「転職・失職」「火災」「事故・病気」といった、“不測のイベント”については、リスクに対する認識は高い。その一方で、それらに対する準備は、経済的資源に関する「保険の加入」が考えられているものもあるが、資源全体を見ると十分とはいえない。また、長期・中期の「子供の教育」「住宅購入」「高額耐久消費財購入」などの、“確実性が高く、個人・家族の価値判断に基づいて設計できるイベント”については、リスクとしてあまり認識されていない。しかし、それらに対する準備は、不測のイベントに対してよりも「総合的」に行われていることもわかった。とくにリスクに対する認識の最も低い「子供の教育」については、それに対する準備は最も充実しており、各資源がバランスよく総合的に準備されていた。

なお、高齢社会においてますます考える必要性が高まる「老親の世話や介護」「定年退職と老後の生活」については、リスクとしての認識も準備もあまり考えられていなかった。これは対象者が「子育て期」のライフステージにあたることから、当面は生じる可能性が低いと判断したことによるのかもしれない。

## 5. 要 約

本研究は、ファミリーイベントと生活資源との関係に着目し、どのようなファミリーイベントがリスクとして認識され、またその準備が進められているかについて、実態調査をもとに検討したものである。調査結果から次の二点が明らかになった。

第一点として、リスクに対する認識と準備の間にはギャップがみられることが明らかとなった。そのギャップとは以下のものであった。

(1) 「高額耐久消費財購入」「住宅購入」「子供の教育」という“確実性が高く、個人・家族の価値判断に基づいて設計できるイベント”については、それらにより、生活経営上に実害が発生するとはあまり考えられておらず、リスクの大きなイベントとしてはとらえられないであろう。それにもかかわらず、準備をみると「話し合い」「情報収集」「預貯金」等、総合的に考えられており、日頃から家族のコミュニケーションの中で設計されている。

(2) 「事故・病気」「火災」「転職・失職」という“不測のイベント”については、それらの発生により、

ほとんどの生活資源が減少して、生活経営上に実害が生じることが認められている。しかしその一方で、それらのイベントに対する準備については「保険への加入」による経済的資源が考えられているものの、「家族での話し合い」や「情報収集」などはなされておらず、各生活資源の総合的な準備は考えられていない。すなわち、時間・空間・人間関係等も含めた資源の確保がなされていないということである。

偶発性の高いイベントに、通常からすべての資源を十分に準備することは不可能である。そのため、対処法として「保険への加入」によってその準備が考えられてきたのである。しかし不測のイベントの発生により被る不利益は金銭面だけではない。今後、社会生活環境が変化し続けるなかで多種多様なリスクに対応するためには、「家族での話し合い」や「情報収集」など、日頃の生活の中で可能な資源の準備を考えていく必要がある。

第二点として、高齢社会問題とかかわるイベントについては、リスクに対する認識も準備もなされていないことが明らかとなった。

「老親の世話や介護」「定年退職と老後の生活」については、他のイベントと比較すると、実害が発生するという認識はそれほど高くなく、またそのイベントに対する準備もほとんど考えられていないことが明らかになった。しかし、高齢化をはじめ、社会環境の変化により新たなリスクはますます増加していく（西久保 1995；藤田 1997）。公的年金の不足等をはじめとした収入減や身体的機能の低下等による自立生活の難しさなど、長生き＝リスクの増加とも考えられるため、従来はリスクとして認識することのあまりなかった「長寿」「介護」等についても、今後はリスクとして認識し、また準備も考えることが必要である。

以上、従来の生活管理体制が通用しない社会環境の中で、自らの目標に向かって将来もゆとりある生活を送るためには、短期的なイベントだけでなく、切迫する高齢社会等も考慮した中期的・長期的な“生涯設計”を考えることが必要である。また、それらの発生により、どのような実害が発生すると予測され、そのためにはどのような資源をどう準備すべきかについて、総合的に計画していくことが重要といえるのである。

なお、本報は平成9年度日本家政学会第49回大会における研究発表に基づくものである。

引用文献

- 藤田由紀子 (1997) 生活設計・再考, JULI FORUM No. 7, 生命保険文化センター, 東京, 4-35
- 今井光映, 小国弘司, 今村幸生 (編) (1985) 『現代家庭経営学』, 勁草書房, 東京, 32-54
- 石名坂邦昭 (1989) 『ファミリーリスク・マネジメント』, 白桃書房, 東京, 49
- 磯村浩子, 馬場紀子 (1992) 家庭経済に不利益をもたらす可能性とその状況, 日本家政学会家庭経済学部会会報, 5, 25-29
- 長嶋俊介 (1988) 『家庭運営の内発的展開』, 昭和堂, 京都, 23
- 奈良由美子 (1994) 家庭経営におけるリスクマネジメントの意義と概念, 家政学研究, 80, 151-158
- 奈良由美子 (1995) 家庭経営におけるリスクマネジメント, 家政誌, 46, 1015-1025
- 西久保浩二 (1995) 新環境への個人と企業の新たな挑戦, JULI FORUM No. 5, 生命保険文化センター, 東京, 1-51
- 大城裕二 (1992) 家計のリスクマネジメント, 『保険とリスクマネジメントの理論』 (亀井利明編), 法律文化社, 京都, 157-176
- 生命保険文化センター (1992) 『長寿時代の生活の設計』, 生命保険文化センター, 東京